

第65期

中間報告書

自平成25年4月1日 至平成25年9月30日



大豊建設株式会社



ごあいさつ

株主・投資家の皆様には、平素より格別のご支援とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社は、平成25年9月30日をもって第65期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）上半期を終了致しましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

平成25年11月

代表取締役

水島久尾

当第2四半期及び通期の業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による各種政策の効果が発現する中で、輸出は持ち直しの動きがみられ、企業の業況及び雇用情勢は改善しています。

わが国経済の先行きにつきましては、米国の金融政策の動向、財政問題への対応及び欧州政府債務問題等の動向によるものの、経済再生に向けた金融緩和や各種経済政策の効果もあり国内需要は緩やかに増加するものと思われまます。政府は、大震災からの復興を加速させ、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む方針であることから、今後の景気回復の動きが確かなものとなることが期待されます。

当社グループの主要事業であります建設業においても、政府建設投資における大型補正予算の実施と民間建設投資の緩やかな回復により引き続き工事量は維持されるとみられるものの、建設現場における技能工労働者の不足や資材の高騰は、工事施工面における波乱要因と考えられます。しかしながら、震災復興需要、2020年の東京オリンピック開催決定及び消費税率引き上げに伴う住宅投資の駆け込み需要もあり、建設市況は、引き続き改善していくものとみられます。

このような状況下におきまして、当社グループを挙げて積極的な営業活動を行いました結果、連結受注高におきまして839億9千8百万円（前年同期比40.3%増）となりました。うち、当社受注工事高におきましては、土木工事で202億5千2百万円（前年同期比2.6%減）、建築工事で373億6千1百万円（前年同期比59.7%増）、合計576億1千4百万円（前年同期比30.4%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事43.9%、民間工事56.1%であります。

また、連結売上高におきましては555億円（前年同期比20.6%増）となりました。うち、当社完成工事高におきましては、土木工事で158億2百万円（前年同期比6.8%増）、建築工事で204億9千6百万円（前年同期比29.9%増）、合計362億9千9百万円（前年同期比18.7%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事57.1%、民

間工事42.9%であります。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を押し進めました結果、連結の経常利益は3億1百万円(前年同期は経常損失8億6千2百万円)、四半期純利益は2億3千9百万円(前年同期は四半期純損失7億9千2百万円)という結果になりました。うち、当社の経常損失は1千8百万円(前年同期は経常損失4億5千4百万円)、四半期純損失は6千5百万円(前年同期は四半期純損失3億6千6百万円)という結果になりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

土木事業におきましては、売上高は249億6百万円(前年同期比10.7%増)、営業利益4億2千9百万円(前年同期比486.9%増)となりました。

建築事業におきましては、売上高は295億5千2百万円(前年同期比32.0%増)、営業損失3千9百万円(前年同期は営業損失5億7千7百万円)となりました。

その他の事業におきましては、売上高は10億4千1百万円(前年同期比8.6%減)、営業損失1億4千万円(前年同期は営業損失1億5千8百万円)となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き震災関連予算及び防災・減災事業等により政府建設投資の増加が見込まれます。また、民間建設投資におきましても、政府の経済政策の効果、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり回復基調が継続すると思われませんが、急激な工事の増加により、技術者・技能労働者不足等の諸問題が円滑な施工に影響を与える可能性があるため、労務費・資材動向を勘案した営業活動が必要となります。

このような環境のもと、「企業規模を維持し、持続的発展の礎を築く。」を経営の柱とし、安定的に営業黒字を生み出す企業を引き続き目指す所存であります。

株主・投資家の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

四半期連結貸借対照表

第2四半期連結会計期間末
(平成25年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	65,930	流 動 負 債	51,011
現金預金	16,007	支払手形・工事未払金等	31,514
受取手形・完成工事未収入金等	41,220	短期借入金	5,805
未成工事支出金等	2,408	未払法人税等	165
短期貸付金	29	未成工事受入金	7,092
繰延税金資産	25	預り金	4,995
その他	6,472	完成工事補償引当金	203
貸倒引当金	△232	賞与引当金	128
		工事損失引当金	522
		その他	583
固 定 資 産	15,429	固 定 負 債	10,117
有形固定資産	9,658	繰延税金負債	667
建物・構築物	2,059	退職給付引当金	7,403
機械、運搬具及び工具器具備品	417	訴訟損失引当金	174
土地	7,074	その他	1,872
リース資産	98	負債合計	61,128
建設仮勘定	7	純 資 産 の 部	
無形固定資産	113	株 主 資 本	19,076
投資その他の資産	5,656	資本金	5,100
投資有価証券	4,400	資本剰余金	3,687
長期貸付金	383	利益剰余金	10,949
破産更生債権等	43	自己株式	△661
繰延税金資産	15	その他の包括利益累計額	1,037
その他	1,910	その他有価証券評価差額金	1,042
貸倒引当金	△1,096	繰延ヘッジ損益	27
		為替換算調整勘定	△32
		少数株主持分	117
資 産 合 計	81,360	純 資 産 合 計	20,231
		負債・純資産合計	81,360

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(自平成25年4月1日
至平成25年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	金	額
売 上 高		55,500
売 上 原 価		53,207
売 上 総 利 益		2,292
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,035
営 業 利 益		256
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3	
受 取 配 当 金	26	
為 替 差 益	65	
そ の 他	74	169
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	83	
支 払 保 証 料	33	
そ の 他	7	125
経 常 利 益		301
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	3	3
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	6	
訴 訟 関 連 損 失	14	
そ の 他	9	31
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		273
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	110	
法 人 税 等 調 整 額	△11	99
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益		174
少 数 株 主 損 失		65
四 半 期 純 利 益		239

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

四半期個別貸借対照表

第2四半期会計期間末
(平成25年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	42,923	流動負債	34,244
現金預金	7,585	支払手形	3,262
受取手形	1,962	工事未払金	16,061
完成工事未収入金	26,940	短期借入金	5,805
未成工事支出金等	1,573	リース債務	45
材料貯蔵品	74	未払金	332
短期貸付金	19	未払費用	17
立替金	3,444	未払法人税等	72
その他	1,539	繰延税金負債	20
貸倒引当金	△217	未成工事受入金	4,036
固定資産	16,124	預り金	4,205
有形固定資産	9,109	完成工事補償引当金	125
建物・構築物	1,820	賞与引当金	103
機械・運搬具	334	工事損失引当金	152
工具器具・備品	55	その他	3
土地	6,810	固定負債	6,784
リース資産	80	リース債務	46
建設仮勘定	7	繰延税金負債	625
無形固定資産	86	退職給付引当金	5,790
投資その他の資産	6,929	訴訟損失引当金	113
投資有価証券	3,622	その他	208
関係会社株式	2,134	負債合計	41,028
長期貸付金	728	純資産の部	
破産更生債権等	28	株主資本	17,005
長期前払費用	0	資本金	5,100
その他	1,461	資本剰余金	3,687
貸倒引当金	△1,046	資本準備金	3,610
		その他資本剰余金	77
		利益剰余金	8,878
		利益準備金	1,105
		その他利益剰余金	7,772
		固定資産圧縮積立金	141
		別途積立金	6,915
		繰越利益剰余金	716
		自己株式	△661
		評価・換算差額等	1,014
		その他有価証券評価差額金	986
		繰延ヘッジ損益	27
		純資産合計	18,019
資産合計	59,048	負債・純資産合計	59,048

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

四半期個別損益計算書

第2四半期累計期間

(自平成25年4月1日)
(至平成25年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	金 額	
完 成 工 事 高		36,299
完 成 工 事 原 価		35,130
完成工事総利益		1,168
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,228
営 業 損 失		59
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	21	
為 替 差 益	67	
そ の 他	67	156
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	85	
支 払 保 証 料	23	
そ の 他	6	115
経 常 損 失		18
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	3	3
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	0	
減 損 損 失	4	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4	
訴 訟 関 連 損 失	6	15
税引前四半期純損失		30
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	35	
法 人 税 等 調 整 額	0	35
四 半 期 純 損 失		65

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

会社の概要

(平成25年9月30日現在)

設立	昭和24年3月31日
営業種目	1. 土木建築工事の請負 2. 土木建築工事の設計、監理およびコンサルティング 3. 水力発電に関する調査、測量、設計の受託施行 4. 圧縮空気潜函工法による設計および施工 5. 建設工事用機械の設計、製作、修理、販売および賃貸に関する事業 6. 不動産の売買、賃貸、管理および仲介に関する事業 7. 地域開発・都市開発等に関する調査、設計およびコンサルティング 8. 土壌の浄化および水質浄化等の環境汚染修復に関する事業 9. 産業廃棄物の収集、運搬、処理、再利用事業 10. 上記8、9に関するコンサルティング業務 11. 前各号に付帯する一切の事業
資本金	5,100,450,654円
発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	67,170,143株
従業員数	899名
特定建設業許可	許可番号 国土交通大臣許可（特-24）第2520号 許可年月日 平成24年12月20日
一級建築士事務所登録	登録番号 東京都知事登録 第966号 大阪府知事登録(ヌ)第4971号
宅地建物取引業者免許	免許証番号 東京都知事(12)第23310号
建設コンサルタント登録	登録番号 国土交通大臣登録(建-21)第5186号
採石業者登録	登録番号 東京都採石登録 第91号
土壌汚染対策法に基づく調査機関の指定	指定番号 環2003-2-223
ISO9001	登録番号 RQ0159 (海外における事業は除く)
ISO14001	登録番号 RE0180 (海外における事業は除く)

役員

(平成25年9月30日現在)

○取締役

代表取締役執行役員社長	水島久尾
代表取締役執行役員副社長	多田二三男
取締役専務執行役員	森克己
取締役専務執行役員	大隅健一
取締役専務執行役員	中杉正伸
取締役専務執行役員	水島富和
取締役常務執行役員	村田茂樹

○監査役

監査役(常勤)	木屋善之
社外監査役(非常勤)	吉田正臣
社外監査役(非常勤)	植田雅人

○執行役員

常務執行役員	岩松節男
常務執行役員	佐久間崇
執行役員	中尾淳一
執行役員	光田輝夫
執行役員	和田伸
執行役員	田村利和
執行役員	土屋祐司
執行役員	今井和美

本社・支店

本 社

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4
☎ (03)3297-7000 (総務)

北海道支店

〒062-0935 札幌市豊平区平岸5条13-3-23
☎ (011)817-3577

東北支店

〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-1-2 (NOF仙台青葉通りビル)
☎ (022)224-1581

北陸支店

〒951-8164 新潟市中央区関屋昭和町1-62
☎ (025)266-5375

東京支店

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4
☎ (03)5541-5033

東関東支店

〒260-0014 千葉市中央区本千葉町10-5 (太陽生命千葉ビル)
☎ (043)227-6051

名古屋支店

〒453-0852 名古屋市中村区角割町5-7-2
☎ (052)481-4101

大阪支店

〒541-0059 大阪市中央区博労町2-2-13 (大阪堺筋ビル)
☎ (06)6105-0160

広島支店

〒730-0051 広島市中区大手町3-1-3 (I・T大手町ビル)
☎ (082)244-0569

九州支店

〒812-0016 福岡市博多区博多駅南5-24-16
☎ (092)473-0421

海外支店

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4
☎ (03)3297-7008

当社ホームページアドレス

<http://www.daiho.co.jp>

株券電子化後の株式事務のご案内

■株券電子化の実施に伴い、株主様の各種手続きは、原則として口座を開設されている証券会社にて行っていただくことになりました。住所、氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取・買増請求などのお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類のご請求は、口座を開設されている証券会社までご連絡ください。

■株券電子化実施までに証券保管振替制度をご利用されなかった株式につきましては、三井住友信託銀行に開設された特別口座に記録されております。特別口座に記録されている株式についてのお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類のご請求等は、特別口座の口座管理機関（三井住友信託銀行）までご連絡ください。

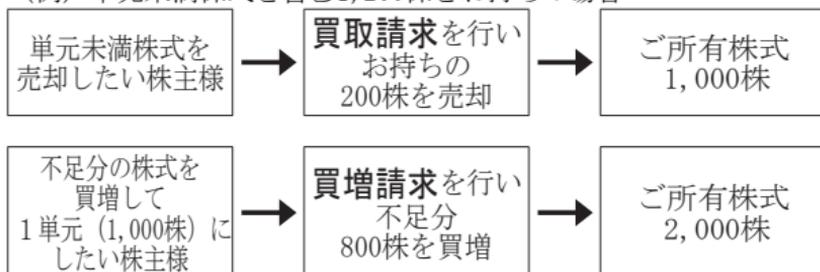
○単元未満株式の買取請求・買増請求にかかる手数料無料化のお知らせ

■当社では単元未満株式の買取請求・買増請求に係る手数料を無料としております。当社の証券市場における取引単位は1単元（1,000株）とさせていただきますので、単元未満（1～999株）の株式は証券市場でのお取引が出来ません。単元未満株は下記の方法により整理出来ますので、ご案内申し上げます。

単元未満株式の買取請求 株主様がお持ちの単元未満株式を当社が市場価格にて買取いたします。

単元未満株式の買増請求 株主様がお持ちの単元未満株式と合わせて1単元（1,000株）になるよう不足分を当社が市場価格にて株主様に売却いたします。

（例）単元未満株式を含む1,200株をお持ちの場合



※買取請求は基準日（決算・中間）の3営業日前から基準日まで、買増請求は基準日の10営業日前から基準日まで受付を停止させていただきますのでご注意ください。その他、当社が所有している株式の残高が不足する場合に買増請求の受付を停止させていただきますことがあります。

○特別口座に記録された株式に関するお問い合わせ

（郵便物送付先） 〒163-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

（電話照会先） ☎ 0120-782-031

（インターネット ホームページURL） <http://smtb.jp/personal/agency/index.html>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 その他予め公告する一定の日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 (郵便物送付先)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒163-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(インターネット ホームページURL)	http://smtb.jp/personal/agency/index.html
公告の方法	当社ホームページ (http://www.daiho.co.jp) に掲載
上場証券取引所	東京証券取引所

DAIHO CORPORATION